

# 運輸部門を中心とした 平成7年(1995年)産業連関表

平成12年3月

運輸省運輸政策局情報管理部調査課解析室

## は じ め に

我が国の産業連関表は、昭和30年（1955年）表以来5年ごとに、関係省庁の共同事業として作成されており、運輸省は、昭和35年（1960年）表からこの作成作業に加わっている。

平成7年（1995年）産業連関表は、運輸省を含めた関係11省庁（総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省）の共同で作成され、平成11年3月に公表された。

この冊子は、この平成7年（1995年）産業連関表の基本表（行部門519、列部門403）を組み替えて、運輸関連部門を細分し、その他の部門を統合することによって、運輸関連部門に係る産業構造分析や波及効果分析等の各種の産業連関分析を容易にすることを目的に作成したものである。

近年の経済活動は、引き続き、経済のサービス化、情報化、国際化が進展する一方で、バブル経済の崩壊によって、製造業の生産額が減少する等、産業構造が変わりつつあり、生産・消費活動に密接に関係する運輸及び運輸関連産業も、こうした構造変化に直面している。こうした変化に的確に対応し、規制緩和等の動きをも踏まえて、経済の変化を素早く的確に見通して対応することは、今まで以上に重要になってくるであろう。

また、行政面においても、種々の施策の必要性について説明責任が求められてきており、各種プロジェクト等の波及効果等に対する定量的評価へのニーズも高まっており、各産業をはじめとする経済全体と運輸及び運輸関連産業との関連を考慮した諸施策の計画立案及びそのための各種分析は、今後、より一層重要性を増してくるものと思われる。

本資料が、このような政策立案等に有効に活用され、運輸及び運輸関連事業の発展に資することを願うものである。

平成12年3月

運輸省運輸政策局情報管理部調査課解析室長

立 石 学

# 目 次

はじめに

## I 平成7年(1995年)産業連関表の概要

1 産業連関表の概要	1
(1) 産業連関表の構造	1
(2) 産業連関表の利用	2
(3) 産業連関表の各種計数表の見方と利用方法	3
2 平成7年(1995年)産業連関表からみた運輸関連産業の概要	8
(1) 国内生産額	8
(2) 中間投入と粗付加価値	9
(3) 総供給と輸入	9
(4) 総需要と輸出	9
(5) 最終需要	10

## II 部門分類表

1 運輸部門を中心とした産業連関表の部門設定について	13
2 運輸部門を中心とした産業連関表の部門分類(基本分類対応)	14
3 「平成7年(1995年)産業連関表」の部門分類(基本分類)	17

## III 計数表

1 127部門分類表	24
(1) 取引基本表(生産者価格)	24
(2) 投入係数表	56
(3) 逆行列係数表 $(I - (I - \widehat{M})A)^{-1}$	86
(4) 最終需要部門別生産誘発表	116
① 最終需要部門別生産誘発額表	116
② 最終需要部門別生産誘発係数表	118
③ 最終需要部門別生産誘発依存度表	120
(5) 最終需要部門別粗付加価値誘発表	122
① 最終需要部門別粗付加価値誘発額表	122
② 最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	124
③ 最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	126
(6) 最終需要部門別輸入誘発表	128

①	最終需要部門別輸入誘発額表	-----	128
②	最終需要部門別輸入誘発係数表	-----	130
③	最終需要部門別輸入誘発依存度表	-----	132
2	40部門分類表	-----	134
(1)	取引基本表（生産者価格）	-----	134
(2)	投入係数表	-----	140
(3)	逆行列係数表 $(I - (I - \widehat{M})A)^{-1}$	-----	146
(4)	最終需要部門別生産誘発表	-----	151
①	最終需要部門別生産誘発額表	-----	151
②	最終需要部門別生産誘発係数表	-----	152
③	最終需要部門別生産誘発依存度表	-----	153
(5)	最終需要部門別粗付加価値誘発表	-----	154
①	最終需要部門別粗付加価値誘発額表	-----	154
②	最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	-----	155
③	最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	-----	156
(6)	最終需要部門別輸入誘発表	-----	157
①	最終需要部門別輸入誘発額表	-----	157
②	最終需要部門別輸入誘発係数表	-----	158
③	最終需要部門別輸入誘発依存度表	-----	159
3	14部門分類表	-----	160
(1)	取引基本表（生産者価格）	-----	160
(2)	投入係数表	-----	162
(3)	逆行列係数表 $(I - (I - \widehat{M})A)^{-1}$	-----	163
(4)	最終需要部門別生産誘発表	-----	164
①	最終需要部門別生産誘発額表	-----	164
②	最終需要部門別生産誘発係数表	-----	164
③	最終需要部門別生産誘発依存度表	-----	164
(5)	最終需要部門別粗付加価値誘発表	-----	165
①	最終需要部門別粗付加価値誘発額表	-----	165
②	最終需要部門別粗付加価値誘発係数表	-----	165
③	最終需要部門別粗付加価値誘発依存度表	-----	165
(6)	最終需要部門別輸入誘発表	-----	166

①	最終需要部門別輸入誘発額表	-----	166
②	最終需要部門別輸入誘発係数表	-----	166
③	最終需要部門別輸入誘発依存度表	-----	166
4	運賃・マージン表	-----	168
(1)	国内貨物運賃表	-----	168
(2)	対生産者価格国内貨物運賃率表	-----	184
(3)	商業マージン表	-----	200
(4)	対生産者価格商業マージン率表	-----	216
(5)	運賃・マージン額総括表	-----	232
(6)	対生産者価格運賃・マージン率総括表	-----	234
5	自家輸送マトリックス	-----	236
(1)	旅客	-----	236
(2)	貨物	-----	250
(3)	合計	-----	264
<b>(参考)</b>			
1	運輸関連産業の生産額の推移等	-----	278
2	運輸関連産業の平成7年(1995年)最終需要額一覧	-----	282
3	運輸関連産業の平成7年(1995年)粗付加価値額一覧	-----	283
4	運輸部門の投入・産出構造の推移	-----	284

# I 平成7年(1995年)産業連関表の概要

# 1 産業連関表の概要

## (1) 産業連関表の構造

我が国経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付きながら、生産活動を行い、最終需要部門に対して、必要な財・サービスの供給を行っている。

ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃料等を購入（投入）し、これをもとに（労働や資本を加えて）財・サービスを生産し、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料として販売（産出）する。このような購入－生産－販売という連鎖を通じて徐々に加工度の高い商品が生産され、最終的には、家計、企業、政府、輸出等の最終需要部門に完成品（国内ではそれ以上加工されないもの）が供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、我が国において一定期間（通常は1年間）に行われた財・サービスの取引をもれなく観察し、第1図のような一覧表に示したものである。

第1図 産業連関表の構造

供給部門 (売り手)		需要部門 (買い手)	中間需要				最終需要			国内 生産額 A+B-C
			1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	・・・	計 A	消 費 費	投 資 庫 出	
中間 投入	1 農林水産業	1 農林水産業 2 鉱業 3 製造業 ・ ・ ・ 計 D	列	↑ 粗 料 付 の 加 工 中 間 値 の 投 入 構 成 ( 投 入 )	行	生産物の販路構成(産出)				
	2 鉱業									
粗 付 加 価 値	雇用者所得	計 E								
	営業余剰 ・ ・ ・ (控除)補助金									
国内生産額 D+E										

産業連関表は、このように各産業部門における財・サービスの投入・産出の構成を示していることから「投入・産出表」Input-Output Tables とも言われている。

産業連関表の表頭には、各財・サービスの買い手側の部門が掲げられ、中間需要部門と最終需要部門からなっている。このうち、「中間需要部門」のヨコに並んだ部門は、各財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間材を購入し、これを加工（労働、資本等を投入）して生産活動を行っている。また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資及び輸出であり、主として完成品と

しての消費財、資本財等の購入者である。

一方、表側には、財・サービスの売り手側の部門が掲げられ、中間投入部門と粗付加価値部門からなっている。「中間投入部門」のタテに並んだ部門は、各財・サービスの供給部門であり、各部門は、当該部門に属する財・サービスを各需要部門に供給している。「粗付加価値部門」は各財・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用、その他である。

## (2) 産業連関表の利用

国民経済計算の一つである国民所得は、一国の経済が1年間に新たに生み出した付加価値額（総生産）の大きさ、生産、分配、支出という経済循環の各側面から計測したもので、そこでは最終生産物に含まれることになる中間生産物は、重複部分として捨象されている。

これに対して産業連関表は、各産業部門において1年間に行われたすべての財・サービスの生産、販売の実態を記録したものであり、国民所得統計が対象としていない中間生産物の産業部門間の内部取引の実態についても、詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

このようなことから産業連関表は、国民経済の構造を全体的に把握する上では最適の資料であるということができる。具体的には、これをそのまま読み取ることによって、表作成年次の産業構造や各財・サービスの生産をめぐる産業部門相互間の依存関係の実態、各部門の生産水準と最終需要との関係、付加価値を含めた各産業部門の費用構成等の国民経済の構造を相対的に把握・分析することができる。また、産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果の測定・分析等が可能となり、経済政策等の重要な基礎資料として利用されている。

主な利用方法の例は、次のとおりである。

### [経済構造の分析]

産業連関表には、各財・サービスの国内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、輸出等）及び費用構成（中間投入、雇用者所得、資本減耗引当、間接税等）が各産業部門ごとに詳細に記述されている。これらの計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、粗付加価値比率、各最終需要項目別の商品構成や商品別の輸出入比率など、我が国経済構造を読み取ることができる。

### [経済の予測]

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や輸出の増加などの最終需要の変化が各財・サービスの生産や輸入にどのような影響を及ぼすかを計数的に明らかにすることができる。これは、経済見通しや経済に関する各種計画の作成などの際に広く用いられる方法である。

### [経済政策の効果測定]

経済の予測と同様に、最終需要と財・サービスの生産水準などとの関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

#### [他の経済統計の基準値]

我が国の産業連関表は、5年ごとにあらゆる統計資料を用いて精密に作成されており、その結果は各種の経済統計に対する基準値として利用されている。

例えば、国民経済計算体系の5勘定のうちの国民経済計算（国民所得勘定、毎四半期及び毎年）の作成に当たっては、5年ごとの基準改定の際、産業連関表が重要な基礎資料として利用されている。

### (3) 産業連関表における各種計数表の見方と利用方法

#### ① 取引基本表

各産業部門の投入・産出額をすべて生産者価格で評価し、生産者から消費者に至る間に付加される各財の流通経費（国内貨物運賃及び商業マージン）は、需要部門が流通部門（運輸部門及び商業部門）から一括して投入するという扱いかたをした表が生産者価格取引表である。これに対して流通経費を含めた購入者価格で評価した表を購入者価格取引表という。

計数表のⅢ－1－(1)、Ⅲ－2－(1)及びⅢ－3－(1)に掲げられている表は生産者価格表示であるので、各取引額には、その取引にかかった運賃、商業マージンは含まれておらず、それらの運賃及び商業マージンは、運輸業及び商業部門にまとめられている。したがって、個々の財の取引に伴う運賃及び商業マージンの詳細については、それぞれ運賃及び商業マージン表をみる必要がある。（Ⅲ－4－(1)及び(3)国内貨物運賃表及び商業マージン表参照。）

経済取引の記述表としては購入者価格評価表の方が便利ではあるが、波及効果分析のための表としては生産者価格評価表の方がすぐれているため、産業連関表の取引額表は生産者価格評価で記述されることが多い。

取引基本表は、各産業間で取引された財・サービスを金額で表示したものである。例えば第1表の事例について、タテ（列）にA産業をみると、A産業から30、B産業から60の原材料を購入し、210の粗付加価値を生み出すことで300の生産が行われたことを示す。また、A産業をヨコ（行）にみると、生産額300のうち、原材料としてA産業及びB産業へ、それぞれ30及び150、最終需要として120売られ（産出され）たことを示す。

なお、タテの合計（投入額計）とヨコの合計（産出額計）は一致し、当該産業の生産額に等しい。第1表では、A産業の投入計及び産出計は300、B産業のそれは500となっている。

#### ② 投入係数表

投入係数表は、各産業部門が生産活動のために投じた財・サービスの額を、各産業部門の生産額で除して得られる係数表のことであり、産業連関分析の基本となるものである。

投入係数とは、取引基本表の中間需要の各列毎に、原材料等の投入額を当該産業の生産額で除して得た係数であり、例えば第1表のA産業の列において投入係数を求めると、各投入額をA産業の生産額300で除したものとなる。言いかえれば、ある産業において1単位の生産を行うときに必要な原材料等の単位を示したものであり、これを使用することにより、産業間の連鎖を考察することも可能となる。これを産業別に一覧表にした

ものが投入係数表であり、第1表の事例から産出される投入係数表は第2表のとおりである。

第1表 取引基本表

		中間需要		最終需要	生産額
		A産業	B産業		
中間投入	A産業	30	150	120	300
	B産業	60	250	190	500
粗付加価値		210	100		
生産額		300	500		

第2表 投入計数表

	A産業	B産業
A産業	$0.1 \left( = \frac{30}{300} \right)$	$0.3 \left( = \frac{150}{500} \right)$
B産業	$0.2 \left( = \frac{60}{300} \right)$	$0.5 \left( = \frac{250}{500} \right)$
粗付加価値	$0.7 \left( = \frac{210}{300} \right)$	$0.2 \left( = \frac{100}{500} \right)$
計	$1.0 \left( = \frac{300}{300} \right)$	$1.0 \left( = \frac{500}{500} \right)$

③ 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要があった場合（変化した場合）各産業の生産が究極的にどれだけ必要となる（変化する）か、すなわち、直接・間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数（逆行列計数）を産業部門ごとに一覧表にした表であり、数学上の逆行列を求める方法で算出することからこのように呼ばれる。

例えば、A産業の最終需要が1単位発生した場合、直接的にはA産業の生産を1単位増加させねばならないが、そのためにはA産業の原材料投入も増加させる必要があり、A産業が0.1、B産業が0.2生産増となる（第1次生産波及）。次に、A産業0.1及びB産業0.2生産増のために、投入される原材料生産の増加が要求（第2次生産波及）され、さらに、このような投入係数を介しての波及が第2図のように続いていく。この究極的な総和が逆行列係数に相当し、逆行列係数表は第3表のように表される。

第3表 逆行列係数表

	A産業	B産業	行和
A産業	1.282	0.769	2.051
B産業	0.513	2.308	2.821
列和	1.795	3.077	

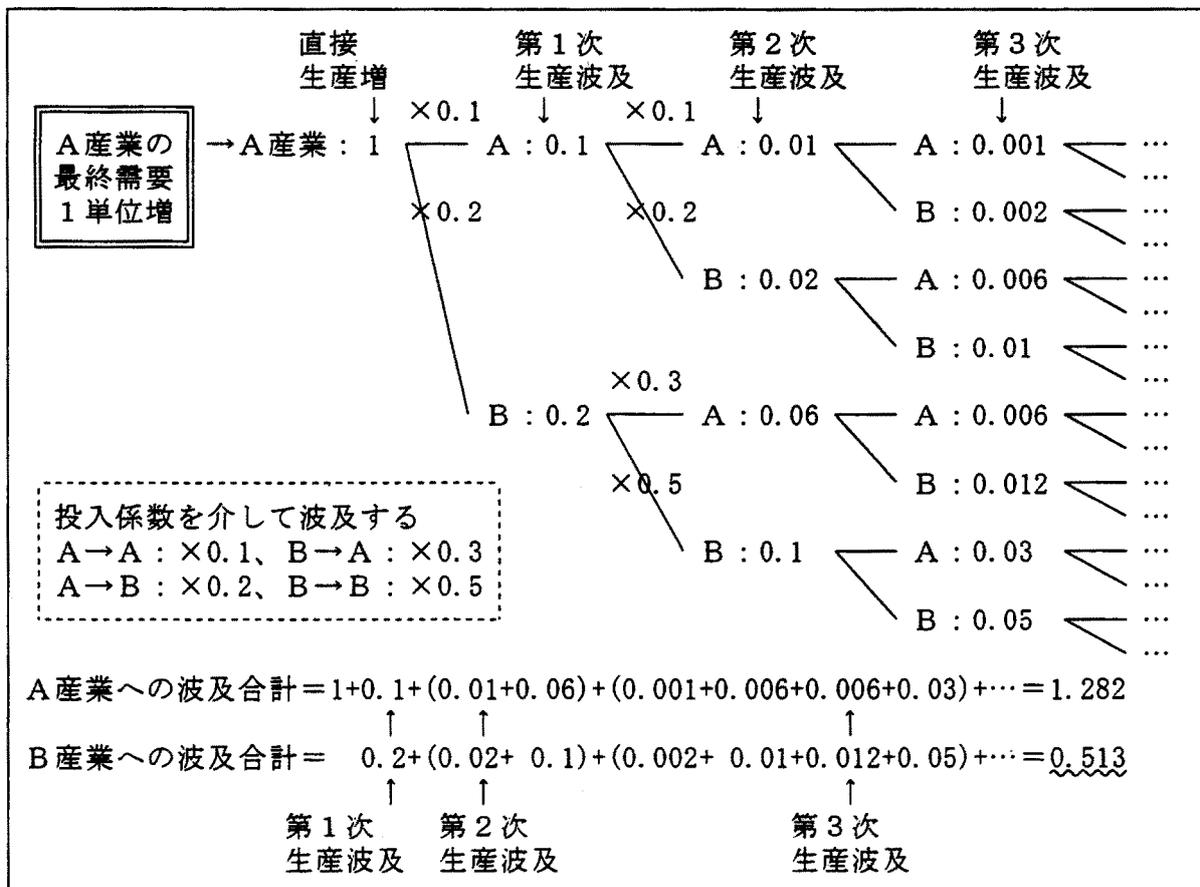
また、逆行列係数表は、特定部門の生産1単位をあげるのに、直接・間接に必要な諸産業部門の生産水準が、最終的にどのくらいになるかを産出した係数表ということもでき、この表の列和は、当該部門の需要が1単位発生したときの産業全体への波及合計に相当する。例えば本事例において、A産業に最終需要が1単位発生した場合、全体で1.795の生産波及効果を生じさせる。

一方、生産誘発の観点からは、取引基本表における最終需要が生産額を誘発したとの見方もできる。第3図のとおり、A産業の最終需要120によって、A産業は直接、間接に154 (=120×1.282)、B産業は62 (=120×0.513) の生産が誘発され、また、B産業の最終需要190によって、A産業が146 (=190×0.769)、B産業が438 (=190×2.308) の生産が誘発される。この結果としてA産業が300 (=154+146)、B産業が500 (=62+438) の生産をあげたのであり、第1表の生産額に一致する。

逆行列係数表において、ある部門の逆行列係数の列和を全産業の列和の平均値で除したものを影響力係数といい、この係数が1より大きな部門は、影響力が平均より大きいことを示す。また、ある部門の逆行列係数の行和を全産業の行和の平均値で除したものを感応度係数といい、この係数が1より大きな部門は、感応度が高いことを示している。

逆行列係数には、輸入される財・サービスの取り扱いによりいくつかの種類があるが、計数表のⅢ-1-(3)、Ⅲ-2-(3) 及びⅢ-3-(3) には国産品自給率(輸入率)を各取引において一定とする、最もよく用いられるものを掲載した。

第2図 最終需要の発生と生産の波及



### 第3図 最終需要と生産誘発

$\left( \begin{array}{c} \text{A産業の最終需要による} \\ \text{A産業の生産誘発額} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{c} \text{B産業の最終需要による} \\ \text{A産業の生産誘発額} \end{array} \right) = \left( \begin{array}{c} \text{A産業の} \\ \text{生産額} \end{array} \right)$
$\left( \begin{array}{c} \text{A産業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right) \times \left( \begin{array}{c} \text{A(列)とA(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{c} \text{B産業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right) \times \left( \begin{array}{c} \text{B(列)とA(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right)$
$120 \times 1.282 + 190 \times 0.769 = 300$
$\begin{array}{c} \parallel \\ 154 \end{array} \qquad \qquad \qquad \begin{array}{c} \parallel \\ 146 \end{array}$
$\left( \begin{array}{c} \text{A産業の最終需要による} \\ \text{B産業の生産誘発額} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{c} \text{B産業の最終需要による} \\ \text{B産業の生産誘発額} \end{array} \right) = \left( \begin{array}{c} \text{B産業の} \\ \text{生産額} \end{array} \right)$
$\left( \begin{array}{c} \text{A産業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right) \times \left( \begin{array}{c} \text{A(列)とB(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{c} \text{B産業の} \\ \text{最終需要} \end{array} \right) \times \left( \begin{array}{c} \text{B(列)とB(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right)$
$120 \times 0.513 + 190 \times 2.308 = 500$
$\begin{array}{c} \parallel \\ 62 \end{array} \qquad \qquad \qquad \begin{array}{c} \parallel \\ 438 \end{array}$

#### ④ 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発表

##### 1) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発額表

内生部門の各産業は、各生産部門及び最終需要部門に財・サービスの供給を行っているが、全体として見れば、内生部門の生産活動は最終需要を過不足なく満たすために行われているのであり、その生産水準は各最終需要の大きさによって決定される。最終需要は、大別すれば、①家計外消費支出、②民間消費支出、③一般政府消費支出、④国内総固定資本形成、⑤在庫純増、⑥輸出の6項目からなっている。各産業部門の国内生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたものであるのか、その内訳をみたのが「最終需要項目別生産誘発額」である。

これは、国内生産額の変動が、最終需要のどの項目によってもたらされたものであるのかを分析するための指標となるものである。

##### 2) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発係数表

最終需要部門生産誘発係数表とは、最終需要部門の生産誘発額を対応する最終需要額計で除した計数表である。タテ方向の合計欄をみるとその最終需要部門によって誘発された究極の生産額がその最終需要部門への直接の需要額の何倍になっているかがわかる。この合計欄をヨコ方向にみると最終需要各部門間の生産誘発力の比較等を行うことができる。

同様に最終需要部門別の粗付加価値誘発額及び輸入誘発額を対応する最終需要額計で除した計数表が粗付加価値誘発係数表及び輸入誘発係数表である。タテ方向の合計欄は

最終需要各部門への直接の需要額1単位により誘発される究極的な粗付加価値及び輸入の大きさを示す。この合計欄をヨコ方向にみると最終需要各部門による粗付加価値誘発力及び輸入誘発力の比較等を行うことができる。

### 3) 最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発依存度表

最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発依存度は最終需要部門別生産（粗付加価値、輸入）誘発額を各行についてその行和（部門別生産額）で除したものである。この表により各内生部門の生産（粗付加価値、輸入）額は、究極的には最終需要部門のうちどの需要部門にどれだけ依存しているかをみることができる。

## ⑤ 運賃・マージン表

国内貨物運賃（以下、単に「運賃」という。）及び商業マージンといった流通経費は財の取引の際の生産者価格と購入者価格の橋渡しをするものである。

計数表のⅢ-4にはこの運賃及び商業マージンに関する表を掲げている。(1)の国内貨物運賃表及び(3)の商業マージン表は産業間の財の取引において要した運賃及び商業マージンを表示したものである。また、(2)の対生産者価格国内貨物運賃率表及び(4)の対生産者価格商業マージン率表は産業間の財の取引の際に要した運賃及び商業マージンを生産者価格評価での取引額で除したものを百分率で表示したものである。これにより産業間の財の取引における運賃及び商業マージンの生産者価格に対する割合を知ることができる。(5)の運賃・マージン額総括表及び(6)の対生産者価格運賃・マージン率総括表は、商業マージンについては卸売・小売別に、運賃については7輸送機関等別に、各財の需要に対する商業マージン及び運賃を表示したものである。この表をヨコにみていくと各財の運賃・マージンの額と率の大きさをみることができる。

## ⑥ 自家輸送マトリックス

取引基本表においては、仮設部門として自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送部門を設けている。このため、各列部門が自家輸送のために投入した経費は、その合計額を自家輸送の投入という形式で計上することとなり、その経費の内訳（揮発油、軽油、自動車修理、損害保険等）を読み取ることはできない。そこで、これら経費の内訳を取引基本表の列部門ごとにマトリックスで示したものが、計数表のⅢ-5に掲載した自家輸送マトリックスである。

## 2 平成7年（1995年）産業連関表からみた運輸関連産業の概要

### (1) 国内生産額

運輸関連産業（注）の国内生産額は、運輸関連産業全体（自家輸送を除く。以下同じ。）では101兆8829億円、対平成2年比7.1%増であった。このうち、自家輸送を除く運輸部門（以下「運輸部門」という。）が40兆8975億円で、同18.5%増、運輸関連製造部門（以下「製造部門」という。）が40兆7307億円で同6.8%減、運輸関連公共事業部門（以下「公共事業部門」という。）が5兆4620億円で同15.5%増、運輸関連サービス部門（以下「サービス部門」という。）が14兆7926億円で同21.9%増であった。

全産業の伸び率（7.4%）に比べると、運輸関連産業の40%を占める製造部門が若干下回り、他の部門では全産業の伸びを上回ったものの、全産業に占めるシェアは、10.8%と2年（10.9%）に比べ0.1ポイント低下した。

なお、自家輸送（マイカーを除く業務輸送のみ）9兆2163億円を加えると、運輸関連産業の生産額は111兆992億円となり、シェアは11.9%となっている。

（注）ここで言う運輸関連産業とは、産業連関表の基本分類における以下の各部門をいう。

#### ①運輸部門（輸送及び輸送関連サービス）

鉄道旅客輸送（JR）、鉄道旅客輸送（除JR）、鉄道貨物輸送、バス、ハイヤー・タクシー、道路貨物輸送、外洋輸送、沿海・内水面旅客輸送、沿海・内水面貨物輸送、港湾運送、国際航空輸送、国内航空旅客輸送、国内航空貨物輸送、航空機使用事業、貨物運送取扱、倉庫、こん包、道路輸送施設提供、水運施設管理、その他の水運付帯サービス、航空施設管理（国営）、航空施設管理（産業）、その他の航空付帯サービス及び旅行・その他の運輸付帯サービスの24部門をいう。なお、『平成7年（1995年）産業連関表』（基本表）では、「運輸部門」に自家輸送（自家用旅客自動車輸送及び自家用貨物自動車輸送）が含まれている。

#### ②製造部門（自動車、船舶等の輸送機器製造修理業）

乗用車、トラック・バス・その他の自動車、二輪自動車、自動車車体、自動車用内燃機関・同部分品、自動車部品、鋼船、その他の船舶、船用内燃機関、船舶修理、鉄道車両、鉄道車両修理、航空機及び航空機修理の14部門をいう。

#### ③公共事業部門（道路、鉄道軌道等の公共施設整備）

道路関係公共事業のうちの「有料道路」、河川・下水道・その他の公共事業のうちの「港湾」「空港」整備事業及び鉄道軌道建設の3部門をいう。

#### ④サービス部門（運輸に関連するサービス産業）

貸自動車業、自動車修理及び旅館・その他の宿泊所の3部門をいう。

## (2) 中間投入と粗付加価値

中間投入の状況を国内生産額に占める比率（中間投入率）で見ると、運輸部門38.5%、製造部門76.2%、公共事業部門52.7%、サービス部門49.8%となっており、公共事業部門は2年に比べて低下したが、他の部門は上昇している。

粗付加価値部門は、運輸関連産業全体では44億8949億円（対2年比14.5%増）であった。このうち、運輸部門が25兆1741億円（同21.4%増）、製造部門が9兆7114億円（同4.6%減）、公共事業部門が2兆5859億円（同19.0%増）、サービス部門が7兆4235億円（同21.1%増）となっており、全産業平均の伸び率13.2%に比べて、製造部門では下回っているものの、その他の各部門は上回っている。

粗付加価値の部門別内訳では、雇用者所得は、運輸部門66.4%、製造部門59.2%、公共事業部門73.0%、サービス部門61.5%となっており、いずれの部門も全産業平均（54.1%）に比べて高い。また、営業余剰は、運輸部門11.1%、製造部門12.2%、公共事業部門5.8%、サービス部門11.6%となっており、いずれの部門も全産業平均（19.7%）に比べて低い。

なお、粗付加価値部門のうち、雇用者所得の対2年伸び率をみると、運輸部門22.2%増、製造部門6.4%増、公共事業部門36.2%増、サービス部門21.8%増となっており、製造部門を除いて、全産業の伸び率（17.6%）を上回っている。製造部門の伸び率低下は、運輸関連以外の製造部門と同様の傾向であり、2年で、国鉄分割・民営化をはじめとする合理化等の影響から低い伸びとなった運輸部門は、他のサービス部門同様伸び率が増加している。

## (3) 総供給と輸入

国内生産額に輸入を加えた総供給は、運輸関連産業全体では107兆6493億円（対2年比6.7%増）であった。このうち、運輸部門が43兆4054億円（同17.3%増）、製造部門が42兆3559億円（同7.0%減）、公共事業部門が5兆4620億円（同15.5%増）、サービス部門が16兆4260億円（同20.6%増）であった。

輸入は、運輸関連産業全体では5兆7664億円（同0.4%減）であった。このうち、運輸部門が2兆5079億円（同1.4%増）、製造部門が1兆6251億円（同11.5%減）、サービス部門が1兆6333億円（同11.0%増）となっている。前回表で自動車の輸入が大幅に増加した製造部門の反動減が大きいが、他の運輸関連部門では、全産業平均の4.6%減より減少率が小さいか増加となっており、運輸部門及びサービス部門では、外国旅行に伴う日本人の外国機の利用等や現地宿泊費用が引き続き伸びるものと思われる。

## (4) 総需要と輸出

各部門の総需要は総供給に等しい額で、国内需要と輸出で構成されている。国内需要は、運輸関連産業全体では94兆8100億円（対2年比11.1%増）であった。このうち、運輸部門が39兆6657億円（同19.8%増）、製造部門が33兆5347億円（同3.0%減）、公共事業部門が5兆4620億円（同15.5%増）、サービス部門が16兆1475億円（同20.8%増）であった。輸出は運輸関連産業全体では12兆8393億円（同15.1%減）であった。このうち、運輸部門が3兆7397億円（同4.1%減）、製造部門が8兆8212億円（同19.6%減）

サービス部門が2784億円（同12.7%増）となっている。なお、公共事業部門は全額が国内需要である。

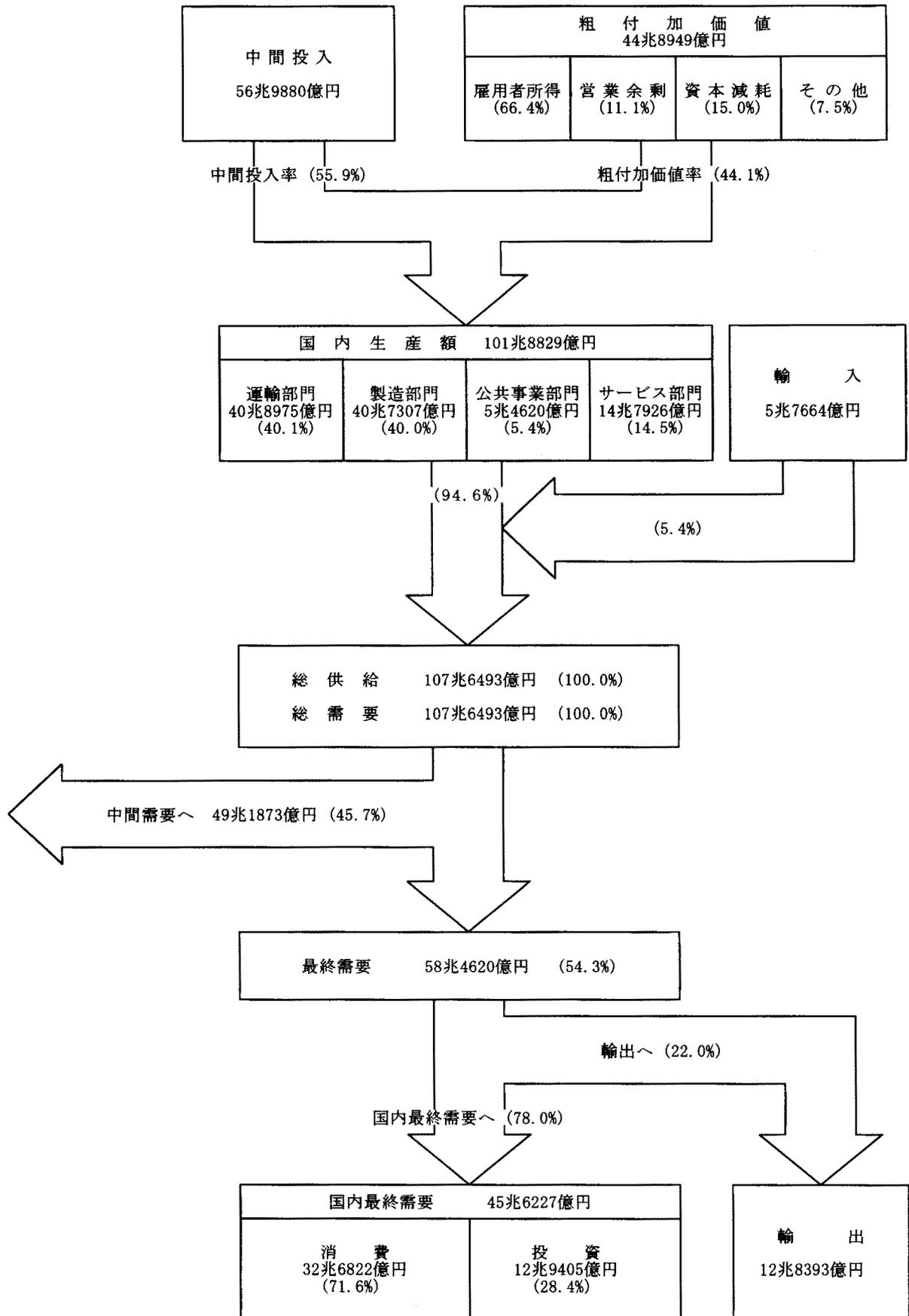
輸出は、外国人旅行者の宿泊施設利用増によりサービス部門が引き続き増加した他は、製造部門で船舶や自動車の減少、運輸部門で生産額のほとんどが輸出として扱われている外洋輸送の減少が続いており、2年同様にそれぞれ減少した。

#### (5) 最終需要

総需要から中間需要（各産業で中間投入されたもの）を除いた最終需要は、運輸関連産業全体では58兆4620億円（対2年比4.9%増）であった。このうち、運輸部門が20兆214億円（同15.2%増）、製造部門が21兆4510億円（同11.1%減）、公共事業部門が5兆4620億円（同15.5%増）、サービス部門が11兆5276億円（同21.4%増）であり、全産業平均（同11.6%増）に比べて、製造部門以外は伸びが大きくなっている。

最終需要を項目別にみると、運輸部門では民間消費支出が73.4%、輸出が18.7%で、この両者がほとんどを占めている。製造部門では輸出が41.1%、国内総固定資本形成が29.6%、民間消費支出が28.2%となっている。公共事業部門は固定資本形成が100%を占めている。サービス部門では民間消費支出が74.9%、家計外消費支出が22.7%で、この両者がほとんどを占めている。

平成7年（1995年）産業連関表からみた運輸関連産業の概要



- 注1) 四捨五入の関係で、内訳を合算しても合計に合わない場合がある。  
 注2) ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は国内総固定資本形成及び在庫純増をいう。  
 注3) 運輸関連各部門の範囲は、2(1)の(注)を参照。

## II 部門分類表

## 1 運輸部門を中心とした産業連関表の部門設定について

本冊子に掲げる計数表は、11省庁の共同事業で作成された平成7年（1995年）産業連関表を組み替え、127統合部門表としてとりまとめたものである。

部門の統合は、産業連関分析を行う場合一般的に利用されている統合中分類93部門を基本としているが、運輸部門及び運輸活動に関係する輸送機械製造部門等については、生産活動状況が明らかになるように配慮し、基本分類のままとした。なお、鉄道輸送、沿海・内水面輸送及び航空輸送の各部門は、その構造の差異に着目して旅客、貨物別に産出部門を設けていることから、投入額についても分割推計を行っている。

また、比較的簡易な分析の利用に供するために、産業連関表の32部門を基本に、運輸部門を国内旅客輸送、国内貨物輸送、国際輸送、自家用自動車輸送及び運輸付帯サービスの5部門、輸送機械製造・修理部門を自動車、船舶・同修理及びその他の輸送機械・同修理の3部門とし、サービス部門を貸自動車業及び自動車修理を独立させた、40部門表を作成した。

さらに、いわゆる13部門表の運輸部門から自家用自動車輸送を独立させた14部門表も作成した。

127部門、40部門及び14部門の各表と『平成7年（1995年）産業連関表』（基本表）の基本分類との対応表は次ページ以降に示すとおりである。

2 運輸部門を中心とした産業連関表の部門分類(基本分類対応)

127 部門表			40 部門表		14 部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
1	耕種農業	011101 ~ 011609	1	農林水産業	1	農林水産業
2	畜産・養蚕	012101 ~ 012201				
3	農業サービス	013101 ~ 013202				
4	林業	021101 ~ 021301				
5	漁業	031101 ~ 031202				
6	金属鉱物	061101	2	鉱業	2	鉱業
7	非金属鉱物	062101 ~ 062909				
8	石炭	071101				
9	原油・天然ガス	072101				
10	食料品	111101 ~ 111909	3	食料品	3	製造業(1/2)
11	飲料	112101 ~ 112903				
12	飼料・有機質飼料(除別掲)	113101 ~ 113102				
13	たばこ	114101				
14	繊維工業製品	151101 ~ 151909	4	繊維製品		
15	衣服・その他の繊維製品	152101 ~ 152909				
16	製材・木製品	161101 ~ 161909	5	パルプ・紙・木製		
17	家具・装備品	171101 ~ 171103				
18	パルプ・紙・板紙・加工紙	181101 ~ 191302				
19	紙加工品	182101 ~ 182909				
20	出版・印刷	191101 ~ 191103	18	その他の製造工業製品(1/3)		
21	化学肥料	201101 ~ 201102	6	化学製品		
22	無機化学基礎製品	202101 ~ 202909				
23	有機化学基礎・中間製品	203101 ~ 203909				
24	合成樹脂	204101 ~ 204109				
25	化学繊維	205101 ~ 205102				
26	医薬品	206101				
27	化学最終製品(除別掲)	207101 ~ 207909	7	石油・石炭製品		
28	石油製品	211101				
29	石炭製品	212101 ~ 212102				
30	プラスチック製品	221101	18	その他の製造工業製品(2/3)		
31	ゴム製品	231101 ~ 231909				
32	なめし革・毛皮・同製品	241101 ~ 241202				
33	ガラス・ガラス製品	251101 ~ 251909	8	窯業・土石製品		
34	セメント・セメント製品	252101 ~ 252301				
35	陶磁器	253101				
36	その他の窯業・土石製品	259901 ~ 259909				
37	鉄鉄・粗鋼	261101 ~ 261104 261201P	9	鉄鋼		
38	鋼材	262101 ~ 262302				
39	鑄鍛造品・その他の鉄鋼製品	263101 ~ 264909				
40	非鉄金属精錬・精製	271101 ~ 271109 271201P	10	非鉄金属		
41	非鉄金属加工製品	272101 ~ 272209				
42	建設・建築用金属製品	281101 ~ 281201	11	金属製品		
43	その他の金属製品	289101 ~ 289909				
44	一般産業機械	301101 ~ 301909	12	一般機械		
45	特殊産業機械	302101 ~ 302909				
46	その他の一般機械	303101 ~ 303109				
47	事務用・サービス用機器	311101 ~ 311201	13	電気機械		
48	民生用電気機器	321101 ~ 321201				
49	電子・通信機器	331101 ~ 335909				
50	重電機器	341101 ~ 341109				
51	その他の電気製品	342101 ~ 342109	14	自動車		
52	乗用車	351101				
53	トラック・バス・その他の自動車	352101				
54	二輪自動車	353101				
55	自動車部品・同付属品	354101 ~ 354103	15	船舶・同修理		
56	鋼船	361101				
57	その他の船舶	361102				
58	船用内燃機関	361103				
59	船舶修理	361110				

2 運輸部門を中心とした産業連関表の部門分類(基本分類対応)

127 部門表			40 部門表		14 部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
60	鉄道車両	362101	16	その他の輸送機械・同修理	3	製造業(1/2)
61	鉄道車両修理	362110				
62	航空機	362201				
63	航空機修理	362210				
64	その他の輸送機械	362901 ~ 362909				
65	精密機械	371101 ~ 371903	17	精密機械		
66	その他の製造工業製品	391101 ~ 391909	18	その他の製造工業製品(3/3)		
67	建築	411101 ~ 411202	19	建設	4	建設
68	建設補修	412101				
69	道路関係公共事業	413101				
70	河川・下水道・その他の公共事業	413102				
71	農林関係公共事業	413103				
72	鉄道軌道建設	413201				
73	その他の土木建設	413202 ~ 413209				
74	電力	511101 ~ 511104	20	電力・ガス・熱供	5	電気・ガス・水道
75	ガス・熱供給	512101 ~ 512201				
76	水道	521101 ~ 521103				
77	廃棄物処理	521201 ~ 521202				
78	商業	611101 ~ 611201	22	商業	6	商業
79	金融・保険	621101 ~ 621202	23	金融・保険	7	金融・保険
80	不動産仲介及び賃貸	641101 ~ 641102	24	不動産	8	不動産
81	住宅賃貸料	642101				
82	鉄道旅客輸送(JR)	7111011(行)	25	国内旅客輸送(除自家輸送)(1/4)	9	運輸(除自家輸送)(1/2)
83	鉄道旅客輸送(除JR)	7111012(行)				
84	鉄道貨物輸送	711201	26	国内貨物輸送(除自家輸送)(1/4)		
85	バス	712101	25	国内旅客輸送(除自家輸送)(2/4)		
86	ハイヤー・タクシー	712102				
87	道路貨物輸送	712201	26	国内貨物輸送(除自家輸送)(2/4)		
88	自家用旅客自動車輸送	713101	28	自家用自動車輸		
89	自家用貨物自動車輸送	713201				
90	外洋輸送	714101	27	国際輸送(1/2)	9	運輸(除自家輸送)(2/2)
91	沿海・内水面旅客輸送	7142011(行)	25	国内旅客輸送(除自家輸送)(3/4)		
92	沿海・内水面貨物輸送	7142012(行)	26	国内貨物輸送(除自家輸送)(3/4)		
93	港湾運送	714301				
94	国際航空輸送	7151011(行)	27	国際輸送(2/2)		
95	国内航空旅客輸送	7151012(行)	25	国内旅客輸送(除自家輸送)(4/4)		
96	国内航空貨物輸送	7151013(行)				
97	航空機使用事業	7151014(行)	26	国内貨物輸送(除自家輸送)(4/4)		
98	貨物運送取扱	716101				
99	倉庫	717101				
100	こん包	718101			29	運輸付帯サービス
101	道路輸送施設提供	718901				
102	水運施設管理★★	718902				
103	その他の水運付帯サービス	718903				
104	航空施設管理(国公営)★★	718904				
105	航空施設管理(産業)	718905				
106	その他の航空付帯サービス	718906				
107	旅行・その他の運輸付帯サービス	718909				
108	通信	731101 ~ 731909	30	通信・放送	11	通信・放送
109	放送	732101 ~ 732103				
110	公務	811101 ~ 811201	31	公務	12	公務
111	教育	821101 ~ 821304	32	教育・研究	13	サービス
112	研究	822101 ~ 822201				

2 運輸部門を中心とした産業連関表の部門分類(基本分類対応)

127 部門表			40 部門表		14 部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
113	医療・保健	831101 ~ 831203	33	医療・保険・社会保障	13	サービス
114	社会保障	831301 ~ 831304				
115	その他の公共サービス	841101 ~ 841102	34	その他の公共サービス		
116	広告・調査・情報サービス	851101 ~ 851202	37	その他の対事業所サービス(1/2)		
117	物品賃貸業(除貸自動車業)	851301				
118	貸自動車業	851401	35	貸自動車業		
119	自動車修理	851510	36	自動車修理		
120	機械修理	851610	37	その他の対事業所サービス(2/2)		
121	その他の対事業所サービス	851901 ~ 851909				
122	娯楽サービス	861101 ~ 861109	38	対個人サービス		
123	飲食店	861201 ~ 861203				
124	旅館・その他の宿泊所	861301				
125	その他の対個人サービス	861901 ~ 861909				
126	事務用品	890000	39	事務用品		
127	分類不明	900000	40	分類不明	14	分類不明
128	内生部門計	909900	41	内生部門計	15	内生部門計
<b>粗付加価値部門</b>						
127 部門表			40 部門表		14 部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
129	家計外消費支出(行)	9110010~9110030(行)	42	家計外消費支出	16	家計外消費支出
130	雇用者所得	9311000~9313000(行)	43	雇用者所得	17	雇用者所得
131	営業余剰	9401000(行)	44	営業余剰	18	営業余剰
132	資本減耗引当	9402000(行)	45	資本減耗引当	19	資本減耗引当
133	間接税(除関税・輸入品商品税)	9403000(行)	46	間接税(除関税・輸入品商品税)	20	間接税(除関税・輸入品商品税)
134	(控除)経常補助金	9404000(行)	47	(控除)経常補助	21	(控除)経常補助
135	粗付加価値部門計	9500000(行)	48	粗付加価値部門	22	粗付加価値部門
136	国内生産額	9700000(行)	49	国内生産額	23	国内生産額
<b>最終需要部門</b>						
127 部門表			40 部門表		14 部門表	
コード	部門名	基本分類対応コード	コード	部門名	コード	部門名
129	家計外消費支出(列)	911000	42	家計外消費支出(列)	16	家計外消費支出(列)
130	民間消費支出	912100 ~ 912200	43	民間消費支出	17	民間消費支出
131	一般政府消費支出	913010 ~ 913040	44	一般政府消費支	18	一般政府消費支
132	国内総固定資本形成(公的)	914100	45	国内総固定資本形成(公的)	19	国内総固定資本形成(公的)
133	国内総固定資本形成(民間)	914200	46	国内総固定資本形成(民間)	20	国内総固定資本形成(民間)
134	在庫純増	915010 ~ 915050	47	在庫純増	21	在庫純増
135	輸出	921110 ~ 921300	48	輸出	22	輸出
136	最終需要計	930000	49	最終需要計	23	最終需要計
137	需要合計	935000	50	需要合計	24	需要合計
138	(控除)輸入	941110 ~ 241200	51	(控除)輸入		
139	(控除)関税	941300	52	(控除)関税		
140	(控除)輸入品商品税	941400	53	(控除)輸入品商品税		
141	(控除)輸入計	942000	54	(控除)輸入計	25	(控除)輸入計
142	最終需要部門計	950000	55	最終需要部門計	26	最終需要部門計
143	国内生産額	970000	56	国内生産額	27	国内生産額

3 「平成7年(1995年)産業連関表」の部門分類(基本分類)

分類コード		部 門 名	分類コード		部 門 名
列コード	行コード		列コード	行コード	
内 生 部 門			0721 - 01		原油・天然ガス
0111 - 01	0111 - 011	米		0721 - 011	原油
	0111 - 012	米		0721 - 021	天然ガス
0111 - 02		稲わら	1111 - 01		と畜(含肉鶏処理)
		麦類		1111 - 011	牛肉(枝肉)
	0111 - 021	小麦(国産)		1111 - 012	豚肉(枝肉)
	0111 - 022	小麦(輸入)		1111 - 013	鶏肉
	0111 - 023	大麦(国産)		1111 - 014	その他の肉(枝肉)
	0111 - 024	大麦(輸入)		1111 - 015	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)
0112 - 01		いも類	1112 - 01	1112 - 011	肉加工品
	0112 - 011	かんしょ		1112 - 021	畜産びん・かん詰
	0112 - 012	ばれいしょ	1112 - 04		酪農品
0112 - 02		豆类		1112 - 041	飲用牛乳
	0112 - 021	大豆(国産)		1112 - 042	乳製品
	0112 - 022	大豆(輸入)	1113 - 01	1113 - 011	冷凍魚介類
	0112 - 029	その他の豆類	1113 - 02	1113 - 021	塩・干・くん製品
0113 - 01		野菜(路地)	1113 - 03	1113 - 031	水産びん・かん詰
0113 - 02		野菜(施設)	1113 - 04	1113 - 041	ねり製品
	0113 - 001	野菜	1113 - 05	1113 - 051	魚油・魚かす
0114 - 01		果実	1113 - 09	1113 - 099	その他の水産食品
	0114 - 011	かんきつ	1114 - 01		精穀
	0114 - 012	りんご		1114 - 011	精米
	0114 - 019	その他の果実		1114 - 019	その他の精穀
0115 - 01	0115 - 011	砂糖原料作物	1114 - 02		製粉
0115 - 02		飲料用作物		1114 - 021	小麦粉
	0115 - 021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)		1114 - 029	その他の製粉
	0115 - 029	その他の飲料用作物	1115 - 01	1115 - 011	めん類
0115 - 09		その他の食用耕種作物	1115 - 02	1115 - 021	パン類
	0115 - 091	雑穀	1115 - 03	1115 - 031	菓子類
	0115 - 092	油糧作物	1116 - 01	1116 - 011	農産びん・かん詰
	0115 - 093	食用工業作物(除別掲)	1116 - 02	1116 - 021	農産保存食料品(除びん・かん詰)
0116 - 01	0116 - 011	飼料作物	1117 - 01		砂糖
0116 - 02	0116 - 021	種苗		1117 - 011	精製糖
0116 - 03	0116 - 031	花き・花木類		1117 - 019	その他の砂糖・副産物
0116 - 09		その他の非食用耕種作物	1117 - 02	1117 - 021	でん粉
	0116 - 091	葉たばこ	1117 - 03	1117 - 031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖
	0116 - 092	生ゴム(輸入)	1117 - 04		植物油脂
	0116 - 093	綿花(輸入)		1117 - 041	植物油脂
	0116 - 099	その他の非食用耕種作物(除別掲)		1117 - 042	加工油脂
0121 - 01		酪農		1117 - 043	植物原油かす
	0121 - 011	生乳	1117 - 05	1117 - 051	調味料
	0121 - 019	その他の酪農生産物	1119 - 01	1119 - 011	冷凍調理食品
0121 - 02	0121 - 021	鶏卵	1119 - 02	1119 - 021	レトルト食品
0121 - 03	0121 - 031	肉鶏	1119 - 03	1119 - 031	そう菜・すし・弁当
0121 - 04	0121 - 041	豚	1119 - 04	1119 - 041	学校給食(国公立)★★
0121 - 05	0121 - 051	肉用牛	1119 - 05	1119 - 051	学校給食(私立)★
0121 - 09		その他の畜産	1119 - 09	1119 - 099	その他の食料品
	0121 - 091	羊毛	1121 - 01	1121 - 011	清酒
	0121 - 099	その他の畜産	1121 - 02	1121 - 021	ビール
0122 - 01	0122 - 011	養蚕	1121 - 03	1121 - 031	添加用アルコール
0131 - 01	0131 - 011	獣医薬業	1121 - 04	1121 - 041	ウイスキー類
0131 - 02	0131 - 021	農業サービス(除獣医薬業)	1121 - 09	1121 - 099	その他の酒類
0211 - 01	0211 - 011	育林	1129 - 01	1129 - 011	茶・コーヒー
0212 - 01		素材	1129 - 02	1129 - 021	清涼飲料
	0212 - 011	素材(国産)	1129 - 03	1129 - 031	製氷
	0212 - 012	素材(輸入)	1131 - 01	1131 - 011	飼料
0213 - 01	0213 - 011	特用林産物(含狩猟業)	1131 - 02	1131 - 021	有機質肥料(除別掲)
0311 - 01		沿岸漁業	1141 - 01	1141 - 011	たばこ
0311 - 02		沖合漁業	1511 - 01	1511 - 011	製糸
0311 - 03		遠洋漁業	1511 - 02	1511 - 021	紡績糸
	0311 - 001	海面漁業(国産)	1512 - 01	1512 - 011	綿・スフ織物(含合繊短織物)
	0311 - 002	海面漁業(輸入)	1512 - 02	1512 - 021	絹・人絹織物(含合繊長織物)
- 04	0311 - 041	海面養殖業	1512 - 03	1512 - 031	毛織物・麻織物・その他の織物
0312 - 01		内水面漁業	1513 - 01	1513 - 011	ニット生地
0312 - 02		内水面養殖業	1514 - 01	1514 - 011	染色整理
	0312 - 001	内水面漁業・養殖業	1519 - 01	1519 - 011	絹・網
0611 - 01		金属鉱物	1519 - 02	1519 - 021	じゅうたん・床敷物
	0611 - 011	鉄鉱石	1519 - 03	1519 - 031	繊維製衛生材料
	0611 - 012	非鉄金属鉱物	1519 - 09	1519 - 099	その他の繊維工業製品
0621 - 01		窯業原料鉱物	1521 - 01	1521 - 011	織物製衣服
	0621 - 011	石灰石	1521 - 02	1521 - 021	ニット製衣服
	0621 - 019	その他の窯業原料鉱物	1522 - 09	1522 - 099	その他の衣服・身の回り品
0622 - 01	0622 - 011	砂利・採石	1529 - 01	1529 - 011	寝具
0622 - 02	0622 - 021	砕石	1529 - 09	1529 - 099	その他の繊維既製品
0629 - 09	0629 - 099	その他の非金属鉱物	1611 - 01	1611 - 011	製材
0711 - 01		石炭	1611 - 02	1611 - 021	合板
	0711 - 011	原料炭	1611 - 03	1611 - 031	木材チップ
	0711 - 012	一般炭・亜炭・無煙炭			

3 「平成7年(1995年)産業連関表」の部門分類(基本分類)

分類コード		部門名	分類コード		部門名
列コード	行コード		列コード	行コード	
1619 - 09		その他の木製品	2071 - 01		石けん・合成洗剤・界面活性剤
	1619 - 091	建設用木製品		2071 - 011	石けん・合成洗剤
	1619 - 099	その他の木製品(除別掲)		2071 - 012	界面活性剤
1711 - 01	1711 - 011	木製家具・装備品	2071 - 02	2071 - 021	化粧品・歯磨
1711 - 02	1711 - 021	木製建具	2072 - 01	2072 - 011	塗料
1711 - 03	1711 - 031	金属製家具・装備品	2072 - 02	2072 - 021	印刷インキ
1811 - 01		パルプ	2073 - 01	2073 - 011	写真感光材料
	1811 - 011	パルプ	2074 - 01	2074 - 011	農薬
	1811 - 012	古紙	2079 - 01	2079 - 011	ゼラチン・接着剤
1812 - 01	1812 - 011	洋紙・和紙	2079 - 09		その他の化学最終製品
1812 - 02	1812 - 021	板紙		2079 - 091	触媒
1813 - 01	1813 - 011	段ボール		2079 - 099	その他の化学最終製品(除別掲)
1813 - 02	1813 - 021	塗工紙・建設用加工紙	2111 - 01		石油製品
1821 - 01	1821 - 011	段ボール箱		2111 - 011	揮発油
1821 - 09	1821 - 099	その他の紙製容器		2111 - 012	ジェット燃料油
1829 - 01	1829 - 011	紙製衛生材料・用品		2111 - 013	灯油
1829 - 09	1829 - 099	その他のパルプ・紙・紙加工品		2111 - 014	軽油
1911 - 01	1911 - 011	新聞		2111 - 015	A重油
1911 - 02	1911 - 021	印刷・製版・製本		2111 - 016	B重油・C重油
1911 - 03	1911 - 031	出版		2111 - 017	ナフサ
2011 - 01	2011 - 011	アンモニア		2111 - 018	液化石油ガス
2011 - 02	2011 - 021	化学肥料		2111 - 019	その他の石油製品
2021 - 01		ソーダ工業製品	2121 - 01		石炭製品
	2021 - 011	ソーダ灰		2121 - 011	コークス
	2021 - 012	か性ソーダ		2121 - 019	その他の石炭製品
	2021 - 013	液体塩素	2121 - 02	2121 - 021	舗装材料
	2021 - 019	その他のソーダ工業製品	2211 - 01		プラスチック製品
2029 - 01		無機顔料		2211 - 011	プラスチックフィルム・シート
	2029 - 011	酸化チタン		2211 - 012	プラスチック板・管・棒
	2029 - 012	カーボンブラック		2211 - 013	プラスチック発泡製品
	2029 - 019	その他の無機顔料		2211 - 014	工業用プラスチック製品
2029 - 02	2029 - 021	圧縮ガス・液化ガス		2211 - 015	強化プラスチック製品
2029 - 03		塩		2211 - 016	プラスチック製容器
	2029 - 031	原塩		2211 - 017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品
	2029 - 032	塩		2211 - 019	その他のプラスチック製品
2029 - 09	2029 - 099	その他の無機化学工業製品	2311 - 01	2311 - 011	タイヤ・チューブ
2031 - 01		石油化学基礎製品	2319 - 01	2319 - 011	ゴム製履物
	2031 - 011	エチレン	2319 - 02	2319 - 021	プラスチック製履物
	2031 - 012	プロピレン	2319 - 09	2319 - 099	その他のゴム製品
	2031 - 019	その他の石油化学基礎製品	2411 - 01	2411 - 011	革製履物
2031 - 02		石油化学系芳香族製品	2412 - 01	2412 - 011	製革・毛皮
	2031 - 021	純ベンゼン	2412 - 02	2412 - 021	かばん・袋物・その他の革製品
	2031 - 022	純トルエン	2511 - 01		板ガラス・安全ガラス
	2031 - 023	キシレン		2511 - 011	板ガラス
	2031 - 029	その他の石油化学系芳香族製品		2511 - 012	安全ガラス・複層ガラス
2032 - 01		脂肪族中間物	2512 - 01	2512 - 011	ガラス繊維・同製品
	2032 - 011	合成アルコール類	2519 - 09		その他のガラス製品
	2032 - 012	酢酸		2519 - 091	ガラス製加工素材
	2032 - 013	二塩化エチレン		2519 - 099	その他のガラス製品(除別掲)
	2032 - 014	アクリロニトリル	2521 - 01	2521 - 011	セメント
	2032 - 015	エチレングリコール	2522 - 01	2522 - 011	生コンクリート
	2032 - 016	酢酸ビニルモノマー	2523 - 01	2523 - 011	セメント製品
	2032 - 019	その他の脂肪族中間物	2531 - 01		陶磁器
2032 - 02		環式中間物		2531 - 011	建設用陶磁器
	2032 - 021	スチレンモノマー		2531 - 012	工業用陶磁器
	2032 - 022	合成石炭酸		2531 - 013	日用陶磁器
	2032 - 023	テレフタル酸(高純度)	2599 - 01	2599 - 011	耐火物
	2032 - 024	カプロラクタム	2599 - 02	2599 - 021	その他の建設用土石製品
	2032 - 029	その他の環式中間物	2599 - 03	2599 - 031	炭素・黒鉛製品
2033 - 01	2033 - 011	合成ゴム	2599 - 04	2599 - 041	研磨材
2039 - 01	2039 - 011	メタン誘導品	2599 - 09	2599 - 099	その他の炭素・土石製品
2039 - 02	2039 - 021	油脂加工製品	2611 - 01	2611 - 011	鉄鉄
2039 - 03	2039 - 031	可塑剤	2611 - 02	2611 - 021	フェロアロイ
2039 - 04	2039 - 041	合成染料	2611 - 03	2611 - 031	粗鋼(転炉)
2039 - 09	2039 - 099	その他の有機化学工業製品	2611 - 04	2611 - 041	粗鋼(電気炉)
2041 - 01	2041 - 011	熱硬化性樹脂		2612 - 011	鉄屑
2041 - 02		熱可塑性樹脂	2621 - 01		熱間圧延鋼材
	2041 - 021	ポリエチレン(低密度)		2621 - 011	普通鋼形鋼
	2041 - 022	ポリエチレン(高密度)		2621 - 012	普通鋼鋼板
	2041 - 023	ポリスチレン		2621 - 013	普通鋼鋼帯
	2041 - 024	ポリプロピレン		2621 - 014	普通鋼小棒
	2041 - 025	塩化ビニル樹脂		2621 - 015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材
2041 - 03	2041 - 031	高機能性樹脂		2621 - 016	特殊鋼熱間圧延鋼材
2041 - 09	2041 - 099	その他の合成樹脂	2622 - 01		鋼管
2051 - 01	2051 - 011	レーヨン・アセテート		2622 - 011	普通鋼鋼管
2051 - 02	2051 - 021	合成繊維		2622 - 012	特殊鋼鋼管
2061 - 01	2061 - 011	医薬品	2623 - 01	2623 - 011	冷間仕上鋼材
			2623 - 02	2623 - 021	めっき鋼材

3 「平成7年(1995年)産業連関表」の部門分類(基本分類)

分類コード		部門名	分類コード		部門名
列コード	行コード		列コード	行コード	
2631-01		鑄鋼	3321-01	3321-011	有線電気通信機器
	2631-011	鍛鋼	3321-02	3321-021	無線電気通信機器
	2631-012	鑄鋼	3321-09	3321-099	その他の電気通信機器
2631-02	2631-021	鑄鉄管	3331-01	3331-011	電子応用装置
2631-03		鑄鉄品及び鍛工品(鉄)	3332-01	3332-011	電気計測器
	2631-031	鑄鉄品	3341-01		半導体素子・集積回路
	2631-032	鍛工品(鉄)		3341-011	半導体素子
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業		3341-012	集積回路
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品	3359-01	3359-011	電子管
2711-01	2711-011	銅	3359-02	3359-021	液晶素子
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)	3359-03	3359-031	磁気テープ・磁気ディスク
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)	3359-09	3359-099	その他の電子品
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金	3411-01		回転電気機械
	2712-011	非鉄金属屑		3411-011	発電機
2721-01	2721-011	電線・ケーブル		3411-012	電動機
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル	3411-02	3411-021	開閉制御装置及び配電盤
2722-01	2722-011	伸銅品	3411-03	3411-031	変圧器・変成器
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品	3411-09	3411-099	その他の産業用重電機器
2722-03	2722-031	非鉄金属成形材	3421-01	3421-011	電気照明器具
2722-04	2722-041	核燃料	3421-02	3421-021	電池
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品	3421-03	3421-031	電球類
2811-01	2811-011	建設用金属製品	3421-04	3421-041	配線器具
2812-01	2812-011	建築用金属製品	3421-05	3421-051	内燃機関電装品
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房用機器	3421-09	3421-099	その他の電気機械器具
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	3511-01	3511-011	乗用車
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金属品	3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車
2899-03		配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類	3531-01	3531-011	二輪自動車
	2899-031	配管工事付属品	3541-01	3541-011	自動車車体
	2899-032	粉末冶金製品	3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品
	2899-033	刃物及び道具類	3541-03	3541-031	自動車部品
2899-09		その他の金属製品	3611-01	3611-011	鋼船
	2899-091	金属プレス製品	3611-02	3611-021	その他の船舶
	2899-092	金属線製品	3611-03	3611-031	船用内燃機関
	2899-099	その他の金属製品(除別掲)	3611-10	3611-101	船舶修理
3011-01	3011-011	ボイラ	3621-01	3621-011	鉄道車両
3011-02	3011-021	タービン	3621-10	3621-101	鉄道車両修理
3011-03	3011-031	原動機	3622-01	3622-011	航空機
3012-01	3012-011	運搬機械	3622-10	3622-101	航空機修理
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	3629-01	3629-011	自転車
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機	3629-09		その他の輸送機械
3019-02	3019-021	機械工具		3629-091	産業用運搬車両
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置		3629-099	その他の輸送機械(除別掲)
3021-01	3021-011	鉱山・土木建設機械	3711-01	3711-011	カメラ
3022-01	3022-011	化学機械	3711-09	3711-099	その他の光学機械
3023-01	3023-011	産業用ロボット	3712-01	3712-011	時計
3024-01	3024-011	金属工作機械	3719-01	3719-011	理化学機械器具
3024-02	3024-021	金属加工機械	3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器
3029-01	3029-011	農業機械	3719-03	3719-031	医療用機械器具
3029-02	3029-021	繊維機械	3911-01	3911-011	玩具
3029-03	3029-031	食料品加工機械	3911-02	3911-021	運動用品
3029-04	3029-041	半導体製造装置	3919-01	3919-011	楽器
3029-09		その他の特殊産業機械	3919-02	3919-021	情報記録物
	3029-091	製材・木工・合板機械	3919-03	3919-031	筆記具・文具
	3029-092	パルプ装置・製紙機械	3919-04	3919-041	身辺雑貨品
	3029-093	印刷・製本・紙加工機械	3919-05	3919-051	量・わら加工品
	3029-094	鑄造装置	3919-06	3919-061	武器
	3029-095	プラスチック加工機械	3919-09	3919-099	その他の製造工業製品
	3029-099	その他の特殊産業機械(除別掲)	4111-01	4111-011	住宅建築(木造)
3031-01	3031-011	金型	4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)
3031-02	3031-021	ベアリング	4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品	4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)
3111-01	3111-011	複写機	4121-01	4121-011	建設補修
3111-09		その他の事務用機械	4131-01	4131-011	道路関係公共事業
	3111-091	電子式卓上計算機	4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業
	3111-092	ワードプロセッサ	4131-03	4131-031	農林関係公共事業
	3111-099	その他の事務用機械(除別掲)	4132-01	4132-011	鉄道軌道建設
3112-01		サービス用機器	4132-02	4132-021	電力施設建設
	3112-011	自動販売機	4132-03	4132-031	電気通信施設建設
	3112-012	娯楽用機器	4132-09	4132-099	その他の土木建設
	3112-019	その他のサービス用機器	5111-01		事業用原子力発電
3211-01	3211-011	電気音響機器	5111-02		事業用火力発電
3211-02	3211-021	ラジオ・テレビ受信機	5111-03		水力・その他の事業用発電
3211-03	3211-031	ビデオ機器		5111-001	事業用電力
3212-01	3212-011	民生用電気機器	5111-04	5111-041	自家発電
3311-01	3311-011	電子計算機本体	5121-01	5121-011	都市ガス
3311-02	3311-021	電子計算機付装置	5122-01	5122-011	熱供給業

3 「平成7年(1995年)産業連関表」の部門分類(基本分類)

分類コード		部 門 名	分類コード		部 門 名
列コード	行コード		列コード	行コード	
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★
5211-02	5211-021	工業用水	8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体
5211-03	5211-031	下水道★★	8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)★★	8511-01		広告
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)	8511-011	8511-011	テレビ・ラジオ広告
6111-01	6111-011	卸売	8511-012	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告
6112-01	6112-011	小売	8512-01		情報サービス
6211-01		金融	8512-011	8512-011	ソフトウェア業
	6211-011	公的金融(帰属利子)	8512-012	8512-012	情報処理・提供サービス
	6211-012	民間金融(帰属利子)	8512-02	8512-021	ニュース供給・農産所
	6211-013	公的金融(手数料)	8513-01		物品賃貸業(除貨自動車)
	6211-014	民間金融(手数料)	8513-011	8513-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業
6212-01	6212-011	生命保険	8513-012	8513-012	建設機械器具賃貸業
6212-02	6212-021	損害保険	8513-013	8513-013	電子計算機・同関連機器賃貸業
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	8513-014	8513-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業
6411-02	6411-021	不動産賃貸業	8513-015	8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	8514-01	8514-011	貸自動車業
7111-01		鉄道旅客輸送	8515-10	8515-101	自動車修理
	7111-011	鉄道旅客輸送(JR)	8516-10	8516-101	機械修理
	7111-012	鉄道旅客輸送(除JR)	8519-01	8519-011	建物サービス
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送	8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス
7121-01	7121-011	バス	8519-03	8519-031	土木建築サービス
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー	8519-04	8519-041	労働者派遣サービス
7122-01	7122-011	道路貨物輸送	8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス
7131-01	7131-011	自家用旅客自動車輸送	8611-01	8611-011	映画・ビデオ制作・配給業
7132-01	7132-011	自家用貨物自動車輸送	8611-02	8611-021	映画館
7141-01	7141-011	外洋輸送	8611-03	8611-031	劇場・興行場
7142-01		沿海・内水面輸送	8611-04	8611-041	遊戯場
	7142-011	沿海・内水面旅客輸送	8611-05	8611-051	競輪・競馬等の競走場・競技団
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送	8611-06	8611-061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
7143-01	7143-011	港湾運送	8611-07	8611-071	興行団
7151-01		航空輸送	8611-09	8611-099	その他の娯楽
	7151-011	国際航空輸送	8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)
	7151-012	国内航空旅客輸送	8612-02	8612-021	喫茶店
	7151-013	国内航空貨物輸送	8612-03	8612-031	遊興飲食店
	7151-014	航空機使用事業	8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所
7161-01	7161-011	貨物運送取扱	8619-01	8619-011	洗濯・洗張・染物業
7171-01	7171-011	倉庫	8619-02	8619-021	理容業
7181-01	7181-011	こん包	8619-03	8619-031	美容業
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供	8619-04	8619-041	浴場業
7189-02	7189-021	水運施設管理★★	8619-05	8619-051	写真業
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス	8619-06	8619-061	冠婚葬祭業
7189-04	7189-041	航空施設管理(国公営)★★	8619-07	8619-071	各種修理業(除別掲)
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)	8619-08	8619-081	個人教授所
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス	8619-09	8619-099	その他の対個人サービス
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス	8900-00	8900-000	事務用品
7311-01	7311-011	郵便	9000-00	9000-000	分類不明
7312-01	7312-011	国内電気通信(除移動通信)	9099-00	9099-000	内生部門計
7312-02	7312-021	移動通信			最終需要部門
7312-03	7312-031	国際電気通信	9110-00		家計外消費支出(列)
7319-09	7319-099	その他の通信サービス	9121-00		家計消費支出
7321-01	7321-011	公共放送	9122-00		対家計民間非営利団体消費支出
7321-02	7321-021	民間放送	9130-10		中央政府集約的消費支出
7321-03	7321-031	有線放送	9130-20		中央政府個別的消費支出
8111-01	8111-011	公務(中央)★★	9130-30		地方政府集約的消費支出
8112-01	8112-011	公務(地方)★★	9130-40		地方政府個別的消費支出
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)★★	9141-00		国内総固定資本形成(公的)
8211-02	8211-021	学校教育(私立)★	9142-00		国内総固定資本形成(民間)
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)★★	9150-10		生産者製品在庫純増
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)★	9150-20		製品・仕掛品在庫純増
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	9150-30		流通在庫純増
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)	9150-40		原材料在庫純増
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★	9150-50		所在不明在庫純増
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★	9200-00		国内最終需要計
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)★	9210-00		国内需要合計
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)★	9211-10		輸出(普通貿易)
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)	9211-10		輸出(普通貿易)
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)	9212-00		輸出(直接購入)
8222-01	8222-011	企業内研究開発	9213-00		調整項
8311-01	8311-011	医療(国公立)	9300-00		最終需要計
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)	9350-00		需要合計
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)	9411-10		(控除)輸入(普通貿易)
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)★★	9411-10		(控除)輸入(普通貿易)
8312-02	8312-021	保健衛生(非営利)★	9412-00		(控除)輸入(直接購入)
8312-03	8312-031	保健衛生(産業)	9413-00		(控除)関税
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★	9414-00		(控除)輸入品商品税
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★	9420-00		(控除)輸入計
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★	9500-00		最終需要部門計

3 「平成7年(1995年)産業連関表」の部門分類(基本分類)

分類コード		部 門 名
列コード	行コード	
9510 - 00		商業マージン(卸売)
9520 - 00		商業マージン(小売)
9610 - 00		貨物運賃(鉄道)
9620 - 00		貨物運賃(道路)
9630 - 10		貨物運賃(沿海内水面)
9630 - 10		貨物運賃(沿海内水面)
9640 - 00		貨物運賃(航空)
9650 - 00		貨物運賃(運送取扱)
9660 - 00		貨物運賃(倉庫)
9700 - 00		国内生産額
粗 付 加 価 値 部 門		
	9110 - 010	宿泊・日当
	9110 - 020	交際費
	9110 - 030	福利厚生費
	9311 - 000	賞金・俸給
	9312 - 000	社会保険料(雇用主負担)
	9313 - 000	その他の給与及び手当
	9401 - 000	営業余剰
	9402 - 000	資本減耗引当
	9403 - 000	間接税(除關税)
	9404 - 000	(控除)経常補助金
	9500 - 000	粗付加価値部門計
	9700 - 000	国内生産額

1 部門名欄の★印は、活動主体を次のように示す。

★★ 政府サービス生産者

★ 対家計民間非営利サービス生産者

無印 産業

2 分類コードについているpは仮設部門を示す。

# Ⅲ 計 数 表

1. 1 2 7 部 門 分 類 表

2. 4 0 部 門 分 類 表

3. 1 4 部 門 分 類 表

( 参 考 )

時系列表（運輸部門の投入・産出構造の変化）の数値は、年により部門の概念・定義・範囲及び作表上の取り扱いに差異があるので注意のこと。

主な変更点は次のとおりである。

①鉄道輸送部門

・昭和60年（1985年）表までは、国鉄・民鉄別であったが、平成2年（1990年）表で鉄道旅客・鉄道貨物輸送に分割統合されたので、60年以前の表は組み替えを行った。

②自家輸送部門

・昭和55年（1980年）表まではマイカーを含んでいるが、60年表からはこれを除外している。

③通運／貨物運送取扱部門

・2年表までの通運部門は平成7年（1995年）表から貨物運送取扱部門となり、道路、沿海、航空貨物部門との間に概念上の範囲変更があるが、運輸（貨物輸送）として統合した部門における変更とはならない。

④自家倉庫部門

・昭和50年（1975年）表に当該部門が設定されているが、本表ではこれを除外した。

⑤こん包部門

・60年表までは自家こん包を含んでいるが、60年以降はこん包業のみである。  
・55年表までは運輸から離れて独立した部門であったが、本表では運輸に組み替え編入した。

⑥自動車修理部門

・60年表までは製造部門に格付けされていたが、2年表からはサービス部門に格付けされた。  
・運輸関連産業の生産額の表では、すべて「その他の関連サービス」部門に組み替え編集したが、全産業の生産額表及び運輸部門の投入・産出構造の推移等においては、60年までは製造業、2年以降はサービスとして扱った。

運輸部門を中心とした平成7年（1995年）産業連関表

---

平成12年3月

編集・発行：運輸省運輸政策局情報管理部調査課解析室

〒100-8989

東京都千代田区霞が関2丁目1番3号

電話：03-3580-4511

印 刷：株式会社コームラ

---